

(9) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 鳥取県国際交流財団 |
| 2 目 的 | 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日) |
| 4 設立登記年月日 | 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円 |
| 6 役 員 等 | 評議員 12人 理事 13人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 岡田克夫(公益社団法人鳥取県医師会常任理事)
〃 門脇誠司(鳥取県観光交流局長)
〃 北村晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 小山富見男(前学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学教育センター准教授)
〃 高岡繁(行政書士)
〃 徳吉公司(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長) |

評議員 中井大造（米子国際交流協会会長）

〃 西村瑞穂（青年海外協力隊鳥取県OV会会員）

〃 村田佳壽子（タイム（とっとり国際交流連絡会）会長）

〃 廖汝幸（とっとり青友会副会長）

理事長 能勢隆之（前国立大学法人鳥取大学学長）

副理事長 野川聡（鳥取県副知事）

常務理事 内田克彦

理事 矢田克明（株式会社山陰合同銀行執行役員鳥取営業部長）

〃 福田智博（株式会社鳥取銀行常務執行役員）

〃 西原昌彦（前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長）

〃 野坂康夫（前米子市長）

〃 安藤孝之（国立大学法人鳥取大学国際交流センター教授・副センター長）

〃 渡邊眞子（ドイツを語る会事務局長）

〃 高増華（リコーITソリューションズ株式会社社員）

〃 アベ山田マリアルイサ
（前Toriフレンドnetwork会長）

〃 川口斐斐（多文化交流教室日華ふれんず代表）

〃 徐萍（米子市外国人児童・生徒日本語支援員）

監事 藤本英興（鳥取信用金庫相談役）

〃 大谷芳徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

7 職員 13人（うち県派遣職員 1人）

8 事務所 本所 鳥取市湖山町西四丁目110番地5
倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地
米子事務所 米子市末広町294番地

二 平成28年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。

財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「Torimō」は携帯電話向け）を配信した。また、日頃から防災に備える意識付けのための情報を「防災Torimō」として配信した。

③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。（A4・一部カラー刷 12ページ 各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット及びホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座を実施した。受入家庭には保険加入の手続きを行い、安心して活動できるよう保険加入手続や一部活動費を支援した。

③ 団体等との連携

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び市町村担当者と地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、鳥取

大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施した。また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。地域連携としては、昨年度に引き続き、中学生の職場体験活動（2校）への協力、「グラウンド・ゴルフ国際交流大会 YURIHAMA 2016」及び「WTC（ワールドトレイルズカンファレンス）鳥取大会」の実施にあたり、翻訳や通訳のコーディネート等大会運営に協力した。また、市町教育委員会事務局及び小中学校と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語支援を実施した。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントに合わせて、幅広く来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと文化体験の場を提供した。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験など様々な国の文化に触れる機会を提供することを目的に実施した。出張型は、県内すべての小学校から募集を受け、応募があった30校すべての要請に応じて派遣した。

③ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、現在県内3地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバル・国際交流事業を共催で実施した。

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の運営

鳥取県と繋がり深い韓国の文化を理解するために効果的な韓国語学習の支援と普及を目的として、成果を発表する場として鳥取大会を運営した。

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野を持った青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる相互交流を促進するため、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、鳥取湖陵高・青翔開智高への訪問等を

通じた交流事業を展開した。また、県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、環境に関する学習などを行った。

⑦ 多文化共生のまちづくりネットワーク構築事業

県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していくために、外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している在住外国出身者をメンバーとする「多文化共生ネットワーク会議」を県内三地域で組織し、その意見や要望を今後の財団事業に反映させたり、全県的な多文化共生社会の推進のための提言として活かしていくとともに、必要な取組を協働で企画し実施した。(一般財団法人自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業助成事業」)

エ 私費留学生奨学金の支給

① 私費外国人留学生奨学金制度

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に月額2万円の奨学援助を行い、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学6名(中国5、ニュージーランド1)、公立鳥取環境大学5名(中国5))

② 環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度

在県時に地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間(韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、中国河北省、ロシアハバロフスク地方)の架け橋となり得る人材の育成を図ることを目的に月額2万円の奨学援助を行った。(前期 鳥取大学3名:韓国江原道出身3名、公立鳥取環境大学1名:中国吉林省出身1名、後期 鳥取大学3名:韓国江原道出身1名・中国吉林省2名、公立鳥取環境大学1名:中国吉林省1名)

オ 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として本所(鳥取市:県からの委託を受けて「鳥取県国際交流センター」を管理運営)、倉吉事務所(鳥取県中部総合事務所別館内)及び米子事務所(米子コンベンションセンター内)を設置・運営した。また、各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出しに供したほか、毎月第2日曜日(午後2時~午後4時)に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営しているほか、拠点施設を活かした国

際理解講座等の取組を実施した。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティア（要請に応え医療・保健機関等に派遣）及びコミュニティ通訳ボランティア（保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など言葉の支援の要請が多様化している現状でのより具体的な支援として、外国出身者がより円滑な社会生活を行うため、また、公的機関等での適切な制度説明や手続きを促すために必要な言葉の支援）を、外国出身者や機関からの要請に応じて321件（医療：261件、コミュニティ60件）派遣した。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに3者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙等の情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座等の講師としても派遣した。

③ 日本語クラスの運営

県内に在住する色々な立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日と日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。また、クラスに参加しにくい人に対して、希望の日程にマンツーマンでボランティアが対応するプライベートレッスンを実施した。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることで、いざというときに備える意識を高めるため、日本語クラス等在住外国人が集まりやすい機会に防災教室を開催した。

イ 人材の育成

① 医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など、医療通訳ボランティア登録者として

のさらなる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど、側面的な支援を行った。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて受入れに係る研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。（韓国江原道1名、中国吉林省1名、ジャマイカウエストモアランド県1名、ブラジル2名）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、すべての海外渡航費の3分の1（ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2）に他の助成対象経費の2分の1を加えた額その他パスポート取得支援として1人あたり5千円を助成した。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外教育旅行に対しても助成を行った。なお、28年度より、公的助成（国また地方公共団体）との併用については、当該補助金を事業費より控除した後の額を助成対象事業費とするほか、継続事業において連続して5回を経過したものについては、全体（助成対象者数）の参加者が20名以上の事業に限り、さらなる事業の発展を期待して新規の参加者数（助成対象者数）の3分の1（従前2分の1）以上に緩和している。また、平成28年9月14日米子香港便の就航に伴い、鳥取県と香港、鳥取県と香港を経由した第三国との交流を促し相互交流を活性化させるため、従来、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船利用の場合に認めている渡航費の補助率を優遇する（海外教育旅行では助成金の上乗せ）措置を同便にも適用する変更を平成28年8月31日付で行った。

民間国際交流・協力事業助成 31事業（22,423,000円）

海外教育旅行助成 12事業（4,600,000円）

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,702,929	9,532,142	170,787	
特定資産運用益	7,811,863	7,817,274	△ 5,411	
受取会費	120,000	140,500	△ 20,500	
受取補助金等	76,060,810	72,539,641	3,521,169	
受取地方公共団体補 助金	46,392,436	45,382,016	1,010,420	
受取鳥取県事業受託 金	28,468,374	25,684,625	2,783,749	
受取民間助成金	1,200,000	1,473,000	△ 273,000	
受取負担金	150,000	150,000	0	
受取寄附金	19,573,827	19,827,025	△ 253,198	
雑収益	5,106	11,540	△ 6,434	
経常収益計	113,424,535	110,018,122	3,406,413	
(2) 経常費用				
事業費	110,387,037	108,221,633	2,165,404	
職員給与費	22,819,030	23,166,454	△ 347,424	
その他事業費	87,568,007	85,055,179	2,512,828	
管理費	2,982,106	2,984,067	△ 1,961	
職員給与費	1,201,001	1,219,285	△ 18,284	
その他管理費	1,781,105	1,764,782	16,323	
経常費用計	113,369,143	111,205,700	2,163,443	
当期経常増減額	55,392	△ 1,187,578	1,242,970	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	55,392	△ 1,187,578	1,242,970	
一般正味財産期首残高	19,885,360	21,072,938	△ 1,187,578	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期末残高	19,940,752	19,885,360	55,392	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549	△ 14,549	0	
一般正味財産への振替額	△ 19,573,827	△ 19,827,025	253,198	
当期指定正味財産増減額	△ 19,588,376	△ 19,841,574	253,198	
指定正味財産期首残高	1,277,221,411	1,297,062,985	△ 19,841,574	
指定正味財産期末残高	1,257,633,035	1,277,221,411	△ 19,588,376	
III 正味財産期末残高	1,277,573,787	1,297,106,771	△ 19,532,984	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,887,729	2,815,200		9,702,929
特定資産運用益	7,811,863			7,811,863
受取会費		120,000		120,000
受取補助金等	74,396,825	1,663,985		76,060,810
受取地方公共団体補 助金	45,094,030	1,298,406		46,392,436
受取鳥取県事業受託 金	28,102,795	365,579		28,468,374
受取民間助成金	1,200,000			1,200,000
受取負担金	150,000			150,000
受取寄附金	19,573,827			19,573,827
雑収益	170	4,936		5,106
経常収益計	108,820,414	4,604,121	0	113,424,535
(2) 経常費用				
事業費	110,387,037			110,387,037
職員給与費	22,819,030			22,819,030
その他事業費	87,568,007			87,568,007
管理費		2,982,106		2,982,106
職員給与費		1,201,001		1,201,001
その他管理費		1,781,105		1,781,105
経常費用計	110,387,037	2,982,106	0	113,369,143
当期経常増減額	△ 1,566,623	1,622,015	0	55,392
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,566,623	1,622,015	0	55,392
一般正味財産期首残高	△ 26,323,378	46,208,738	0	19,885,360

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産期末残高	△ 27,890,001	47,830,753	0	19,940,752
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549			△ 14,549
一般正味財産への振替額	△ 19,573,827			△ 19,573,827
当期指定正味財産増減額	△ 19,588,376	0	0	△ 19,588,376
指定正味財産期首残高	1,073,221,411	204,000,000	0	1,277,221,411
指定正味財産期末残高	1,053,633,035	204,000,000	0	1,257,633,035
III 正味財産期末残高	1,025,743,034	251,830,753	0	1,277,573,787

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	16,763,596	29,389,894	△ 12,626,298
未収金	36,188	51,423	△ 15,235
前払金	147,773	98,050	49,723
立替金	6,795	6,795	0
流動資産合計	16,954,352	29,546,162	△ 12,591,810
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	307,263,227	4,503,227	302,760,000
基本財産債券	323,340,948	626,115,497	△ 302,774,549
基本財産合計	630,604,175	630,618,724	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	17,439,064	15,852,100	1,586,964
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	21,302,000	30,000,000	△ 8,698,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	600,000,000	600,000,000	0
特定資産合計	638,741,064	645,852,100	△ 7,111,036
(3) その他固定資産			
什器備品	21,876	43,705	△ 21,829
財源調整積立資産	18,869,035	18,869,035	0
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	19,115,863	19,137,692	△ 21,829
固定資産合計	1,288,461,102	1,295,608,516	△ 7,147,414
資産合計	1,305,415,454	1,325,154,678	△ 19,739,224
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,362,280	11,295,637	△ 1,933,357
前受会費	96,000	44,000	52,000
預り金	365,523	367,170	△ 1,647
未払消費税等	578,800	489,000	89,800
流動負債合計	10,402,603	12,195,807	△ 1,793,204

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	17,439,064	15,852,100	1,586,964
固定負債合計	17,439,064	15,852,100	1,586,964
負債合計	27,841,667	28,047,907	△ 206,240
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,257,757,577	1,277,331,404	△ 19,573,827
基本財産運用益	△ 124,542	△ 109,993	△ 14,549
指定正味財産合計	1,257,633,035	1,277,221,411	△ 19,588,376
(うち基本財産への充当額)	(630,604,175)	(630,618,724)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(621,302,000)	(630,000,000)	(△ 8,698,000)
2 一般正味財産	19,940,752	19,885,360	55,392
正味財産合計	1,277,573,787	1,297,106,771	△ 19,532,984
負債及び正味財産合計	1,305,415,454	1,325,154,678	△ 19,739,224

三 平成29年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。29年度は、昨年度実施した「多文化共生ネットワーク構築事業」のステップアップとして「多文化共生ネットワーク推進事業」に取り組み、引き続き外国出身者との意見交換の場としての多文化共生ネットワーク会議や、企画協働事業を実施するほか、その会議の代表者と県・市町村等の関係機関実務者も加わった「多文化共生推進会議（仮称）」を組織し、情報の共有と効果的な施策を推進するエンジンとしていく。また、コミュニケーション支援のための専門通訳ボランティアの派遣、その育成や日本語クラスの運営など、既存の各種事業の充実を図るとともに、新規事業として、今後、県内で開催される大規模国際大会等で国外の選手・スタッフとの円滑なコミュニケーションを図るための通訳ボランティアスキルアップ講座、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けてジャマイカのホストタウンとしての機運醸成を図るためのジャマイカ交流紹介推進業務（いずれも県委託事業）に取り組む。

法人管理においては、評議員会、理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と持続可能な財政基盤の強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実をはかるとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため、構成の見直しなど内容の充実を図っていく。

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信するほか、外国語版「TORIMO」（英語、中国語、タガログ語）については携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を定期的に配信する。

③ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。年4回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語でも表記)

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、受け入れに役立つホームステイの心得やマナー・言語知識・相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座、保険の加入や活動費の支援などを行う。

③ 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施【新規】

平成30年～33年にかけて県内で大規模スポーツ大会やキャンプが開催され、多くの外国人選手・関係者の来県が予定されている。本県として万全のおもてなしができる受入態勢の構築に向けて、スポーツ文化教養・各競技の専門用語・スポーツ選手への対応心得などを習得していただき大会やキャンプにおける各場面での通訳リーダーとなる人材の育成を目指すことを目的とするスキルアップ講座を実施する。

④ 団体等との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者と、地域の国際交流の推進と活性化のために連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また、情報共有のための意見交換会（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施する。また、先進的な取り組みを学び財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組んでいく。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント（9月20日前後）にあわせて、多様な文化への理

解を深めるワークショップ、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる交流の場を提供する。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、外国人講師との多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験によりさまざまな国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を、学校に直接出向く出張型で実施する。

③ 国際交流フェスティバルの実施

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。(東部11月19日、中部11月26日、西部9月17日を予定)

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する大会(第13回)を運営する。

(12月16日 米子コンベンションセンター国際会議室にて開催予定)

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。(受入：4月23日～5月1日、派遣：10月下旬を予定)

⑦ 多文化共生ネットワーク構築事業(多文化共生のまちづくり促進事業助成事業)

県内でも外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、28年度に続き外国出身者との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議」を運営し企画協働事業を実施するほか、その会議の代表者と県・市町村等の関係機関実務者も加わった「多文化共生推進会議(仮称)」を

新たに組織し、情報の共有と効果的な施策を推進するエンジンとしていく。

⑦ ジャマイカ交流紹介推進業務の実施【新規】

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ジャマイカのホストタウンとしての機運醸成を図るため、県内で開催される国際交流イベントでジャマイカブースの運営やコンサートを行うほか、料理教室やワークショップなど県民がジャマイカ文化等にふれる機会を作っていく。

エ 私費留学生奨学金の支給

① 県内の高等教育機関に在籍する私費留学生（11名分）に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

② 平成26年度に新設した「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」枠（4名分）を引き続き運営し、一般奨学生と同様に月額2万円の奨学金を支給することで、環日本海交流地域との交流の牽引役として協力を期待し、地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

オ 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所（県からの委託を受けて「鳥取県国際交流センター」を管理運営）、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流、国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後行政書士による在留資格相談日を設ける。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣

関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、また同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口派遣し、医療や適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行う。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフオン（三者通話機能）も活用して母国語で困りごと等の相

談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身1名、中国語圏出身3名）

③ 日本語クラスの運営【拡充】

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。近年、主にベトナム人技能実習生の増加等により東部・西部における学習希望者が急増しているため、十分なスペースのある会場の確保と講師の配置を行う。

<東部：日曜日 ゼロクラス・基礎クラス①②・初級クラス（会話クラス・生活漢字クラス）・中級クラス・子ども日本語コース>

<中部：水曜日 基礎クラス、日曜日 基礎クラス、応用・漢字クラス>

<西部：日曜日 ゼロクラス、基礎クラス、初級クラス>

④ 防災・災害時支援事業の実施【拡充】

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることでいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習を実施する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、引き続き広域災害時における連携・支援体制の検討のためのシミュレーションや研修を進めていく。また、防災ハンドブック及び携帯カードを増刷し、市町村窓口での配布等必要とされている方に十分届くよう一層の広報に努める。

イ 人材の育成

① 専門通訳ボランティア育成事業の実施【拡充】

専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催する。また、登録者の自発的な活動の促進にも重点を置き、勉強会や意見交換会等の側面的な支援のため予算を拡充して措置する。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

日本語クラス講師・パートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日

本語学習支援に関わる人材のブラッシュアップ講座や、これからの活動に意欲のある人を対象にした研修会を、県内三地域の実状に合わせた形で実施するほか、登録者の自発的活動を促進するため勉強会や意見交換会等の側面的な支援を行う。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

ア 韓国江原道相互派遣研修生受入事業

イ ブラジル交流促進事業（県費留学生、海外技術研修員）

ウ 自治体職員協力交流研修員受入事業（中国吉林省、ジャマイカ・ウエストモアランド県）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するため、山陰・夢みなと博覧会記念基金を用いた助成制度を運営する。

(1) 海外教育旅行に対する助成【拡充】

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）相当分の半額として5,500円を全員に交付。ただし、米子-ソウル便・香港便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。）

なお、29年度は鳥取県が実施する香港・マカオへの教育・修学旅行支援との併用を認めることで見込まれる申請増に対応するため、予算を拡充して措置する。

(2) 民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点をおく民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業にかかる直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,976	9,702	△ 4,726	
特定資産運用益	7,803	7,803	0	
受取会費	200	100	100	
受取補助金等	87,759	82,043	5,716	
受取負担金	150	0	150	
受取寄附金	21,302	22,086	△ 784	
雑収益	8	10	△ 2	
経常収益計	122,198	121,744	454	
(2) 経常費用				
事業費	126,373	123,380	2,993	
職員給与費	24,499	24,715	△ 216	
その他事業費	101,874	98,665	3,209	
管理費	2,258	2,258	0	
その他管理費	2,258	2,258	0	
経常費用計	128,631	125,638	2,993	
当期経常増減額	△ 6,433	△ 3,894	△ 2,539	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,433	△ 3,894	△ 2,539	
一般正味財産期首残高	19,941	19,885	56	
一般正味財産期末残高	13,508	15,991	△ 2,483	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 22,086	△ 22,086	0	
当期指定正味財産増減額	△ 22,086	△ 22,086	0	
指定正味財産期首残高	1,257,634	1,277,221	△ 19,587	
指定正味財産期末残高	1,235,547	1,255,135	△ 19,588	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,249,055	1,271,126	△ 22,071	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,753	2,223		4,976
特定資産運用益	7,800	3		7,803
受取会費	176	24		200
受取補助金等	87,759			87,759
受取負担金	150			150
受取寄附金	21,302			21,302
雑収益		8		8
経常収益計	119,940	2,258	0	122,198
(2) 経常費用				
事業費	126,373			126,373
職員給与費	24,499			24,499
その他事業費	101,874			101,874
管理費		2,258		2,258
その他管理費		2,258		2,258
経常費用計	126,373	2,258	0	128,631
当期経常増減額	△ 6,433	0	0	△ 6,433
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,433	0	0	△ 6,433
一般正味財産期首残高				19,941
一般正味財産期末残高				13,508
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 22,086			△ 22,086
当期指定正味財産増減額	△ 22,086	0	0	△ 22,086
指定正味財産期首残高				1,257,634
指定正味財産期末残高				1,235,547

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅲ 正味財産期末残高				1,249,055

(9) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

財務諸表に対する注記

財産目録

附属明細書

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	4,503,227	302,760,000	0	307,263,227
基本財産債券	626,115,497	0	302,774,549	323,340,948
小 計	630,618,724	302,760,000	302,774,549	630,604,175
特定資産				
基金積立資産	30,000,000	6,302,000	15,000,000	21,302,000
基金債券	600,000,000	0	0	600,000,000
退職給付積立金	15,852,100	1,680,684	93,720	17,439,064
小 計	645,852,100	7,982,684	15,093,720	638,741,064
合 計	1,276,470,824	310,742,684	317,868,269	1,269,345,239

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産資産	307,263,227	(307,263,227)		
基本財産債券	323,340,948	(323,340,948)		
小 計	630,604,175	(630,604,175)	0	0
特定資産				
基金積立資産	21,302,000	(21,302,000)		
基金債券	600,000,000	(600,000,000)		
退職給付積立金	17,439,064			(17,439,064)
小 計	638,741,064	(621,302,000)	0	(17,439,064)
合 計	1,269,345,239	(1,251,906,175)	0	(17,439,064)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,751,400	1,729,524	21,876
合 計	1,751,400	1,729,524	21,876

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
基本財産債券			
国 債			
山陰合同銀行(湖山出張所) 利付国債(10年)第299回	4,303,698	4,429,860	126,162
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 利付国債(10年)第306回	10,029,750	10,473,000	443,250
鳥取信用金庫(湖山支店) 利付国債(10年)第306回	10,007,500	10,473,000	465,500
地方債			
鳥取県 鳥取県平成19年度第4号債	255,000,000	255,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	30,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	10,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	4,000,000	0
特定資産			
基金債券			
地方債			
鳥取県 鳥取県平成20年度第5号債	600,000,000	600,000,000	0
合 計	923,340,948	924,375,860	1,034,912

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
財団事業費補助金	鳥取県	0	46,392,436	46,392,436	0	—
助成金						
多文化共生のまちづくり 促進事業助成金	(一財)自治 体国際化協 会	0	1,200,000	1,200,000	0	—
合 計		0	47,592,436	47,592,436	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	19,573,827
合 計	19,573,827

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金			16,763,596
	山陰合同銀行(湖山出張所) 普通預金 2471962 (1/2)	運転資金として	6,905,310
	鳥取銀行(湖山支店) 普通預金 2785511	運転資金として	352,201
	鳥取銀行(鳥取県庁支店) 普通預金 0005414	運転資金として	665,412
	鳥取信用金庫(湖山支店) 普通預金 0224478	運転資金として	419,177
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店) 普通預金 2321113 公3(共通)	山陰・夢みなど博覧会 記念基金活用事業の 運転資金として	8,421,496
未収金			36,188
	ブラジル研修員宿舍3月分日割家賃戻入額		30,504
	労働保険料還付額		5,684
前払金			147,773
	ボランティア活動保険料、福祉サービス総合補償保険料、ジャマイカ研修員海外旅行保険料、ジャマイカ研修員家賃4月分、派遣職員傷害保険料、研修員宿舍家財総合保険料		147,773
立替金			6,795
	研修員経費		6,795
流動資産合計			16,954,352
(固定資産)			
基本財産			
基本財産資産			307,263,227
	山陰合同銀行(湖山出張所) 定期預金 6594056 公益(共通)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	4,503,227
	大和ネクスト銀行(鳥取支店) 定期預金 2596989 公益(共通)		302,760,000
基本財産債券			323,340,948
	鳥取県平成19年度第4号債(鳥取県債) 法人会計	運用益を管理費の財源として使用している。	204,000,000
	鳥取県平成19年度第4号債(鳥取県債) 公益(共通)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	51,000,000
	鳥取県平成21年度第13号債(鳥取県債) 公益(共通)		30,000,000
	鳥取県平成22年度第9号債(鳥取県債) 公益(共通)		10,000,000
	鳥取県平成23年度第8号債(鳥取県債) 公益(共通)		4,000,000
	第306回利付国債債券10年(鳥取銀行) 公益(共通)		10,029,750
	第299回利付国債債券10年(山陰合同銀行) 公益(共通)	4,303,698	
	第306回利付国債債券10年(鳥取信用金庫) 公益(共通)	10,007,500	
特定資産			17,439,064
退職給付積立資産			17,439,064
	鳥取銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 0000683 公益(共通)	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	
	山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産		21,302,000
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 6563810 公3(共通)	山陰・夢みなど博覧会記念基金の積立資産であり、運用益を同基金活用事業の財源として使用している。	21,302,000
	山陰・夢みなど博覧会記念基金債券		600,000,000
	鳥取県平成20年度第5号債(鳥取県債) 公3(共通)	山陰・夢みなど博覧会記念基金の債券であり、運用益を同基金活用事業の財源として使用している。	600,000,000
その他固定資産			21,876
什器備品			21,875
	ガラスショーケース1台 公1(共通)	公益目的保有財産であり、国際交流センター管理運営受託事業の施設で使用している。	1
	ファイルサーバー一式 法人会計		
財源調整積立資産			18,869,035
	山陰合同銀行(湖山出張所) 定期預金 6574211 法人会計		15,869,035
	山陰合同銀行(湖山出張所) 普通預金 2471962 (2/2) 法人会計		3,000,000
電話加入権			224,952
		法人会計	224,952
固定資産合計			1,288,461,102
資産合計			1,305,415,454

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			9,362,280
	鳥取県	財団運営事業費補助金不用返納額	2,535,564
	鳥取県	鳥取県自治体職員協力交流研修員受入事業委託費不用返納額	735,630
	鳥取県	鳥取県・江原道職員相互派遣研修員受入事業委託費不用返納額	279,946
	鳥取県	鳥取県ブラジル交流促進事業委託費不用返納額	1,730,270
	鳥取県	冷暖房加算額(米子事務所)	104,694
	鳥取県鳥取空港管理事務所	光熱水料費及び清掃料	25,667
	鳥取県中部総合事務所	冷暖房加算額(倉吉事務所)	28,440
	(公財)とっとりコンベンションビューロー	光熱水費(米子事務所)	74,037
	職員	職員時間外手当3月分	224,882
	職員	カウンター職員賃金及び事務補助員賃金(3/16～3/31分)	70,560
	職員	国際交流コーディネーター賃金(3/16～3/31分)及び旅費	188,300
	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料3月分	294,496
	(株)山陰合同銀行	インターネットバンキング基本手数料3月分	3,240
	(株)山陰合同銀行湖山出張所	海外送金手数料(研修員日当不足分)	9,500
	とりぎんリース(株)	コピー機リース料3月分(本所)	24,667
	とりぎんリース(株)	コピー機リース料3月分(倉吉事務所)	11,934
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分(本所等)	65,382
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分(倉吉事務所)	7,144
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分(米子事務所)	20,773
	とりぎんリース(株)	電話設備リース料3月分(本所)	16,180
	(株)ケー・オー・エイ	BEAT基本サービス料3月分	13,824
	(株)ケー・オー・エイ	コピー機リース料3月分(米子事務所)	16,275
	(株)ケー・オー・エイ	コピー料金3月分(米子事務所)	17,628
	(株)衣笠商会	電話設備リース料3月分(倉吉・米子事務所)	11,880
	(株)衣笠商会	財団広報用ファイルブック購入(本所)	44,496
	(株)中央新聞サービス鳥取営業所	新聞購読料3月分(本所)	2,937
	(有)日本海新聞湖山西専売所	新聞購読料3月分(本所)	2,260
	読売センター湖山	新聞購読料3月分(本所)	6,758
	(有)ASA鳥取西	新聞購読料3月分(本所)	11,329
	日本海新聞販売センター倉吉東店	新聞購読料3月分(倉吉事務所)	2,260
	(有)KSネットワーク	新聞購読料3月分(倉吉事務所)	2,130
	朝日新聞倉敷販売(株)米子中央支店	新聞購読料3月分(米子事務所)	1,132
	読売センター米子	新聞購読料3月分(米子事務所)	3,665
	(株)中央新聞サービス米子営業所	新聞購読料3月分(米子事務所)	2,937
	日本海新聞錦海専売所	新聞購読料3月分(米子事務所)	2,260
	(株)今井書店	定期購読雑誌購入(米子事務所)	5,521
	(一財)ダイバーシティ研究所	メールマガジン配信システム管理委託費3月分	21,600
	(有)ジャブプロ	HP保守・維持管理委託費3月分	21,600
	エバークリーン(株)	清掃委託費3月分(倉吉事務所)	4,500
	(株)かいけ	清掃委託費3月分(米子事務所)	12,024
	(有)青空カンパニー	一般廃棄物処理委託費3月分(米子事務所)	4,320
	NTTファイナンス(株)	電話料金3月分(本所)	17,953
	西日本電信電話(株)鳥取支店	電話料金3月分(倉吉事務所)	5,047
	ヤマト運輸(株)	メール便等送料3月分(本所)	109,711
	ヤマト運輸(株)	メール便等送料3月分(米子事務所)	61,108
	(株)レオパレス21	ブラジル研修員用宿舎ハウスクリーニング料	30,780
	入江公認会計士事務所	会計税務顧問報酬3月分	10,800
	専門通訳ボランティア3名	専門通訳ボランティア活動協力金・旅費	4,239
	自治体職員協力交流研修員2名	日当不足分	3,000
	NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金	281,000
	特定非営利活動法人ウルトラスポーツクラブ	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金	1,659,000
	学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金	517,000
前受会費			96,000
	賛助会費前受分(個人会員33名、法人2団体)		96,000
預り金			365,523
	役職員	社会保険料3月分	318,223
	役職員	住民税3月分	47,300
未払消費税等			578,800
	鳥取税務署	平成28年度消費税等確定納付額	578,800
流動負債合計			10,402,603
(固定負債)			
退職給付引当金			17,439,064
	職員	公益(共通) 職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	17,439,064
固定負債合計			17,439,064
負債合計			27,841,667
正味財産			1,277,573,787

附 属 明 細 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分・資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	4,503,227	302,760,000	0	307,263,227
山陰合同銀行(湖山出張所) 定期預金 6594056	4,503,227	0	0	4,503,227
大和ネクスト銀行 定期預金 2596989	0	302,760,000	0	302,760,000
基本財産債券	626,115,497	0	302,774,549	323,340,948
山陰合同銀行(湖山出張所) 利付国債(10年)第299回	4,305,547	0	1,849	4,303,698
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 利付国債(10年)第306回	10,039,950	0	10,200	10,029,750
鳥取信用金庫(湖山支店) 利付国債(10年)第306回	10,010,000	0	2,500	10,007,500
鳥取県 鳥取県平成18年度第3号債	302,000,000	0	302,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成19年度第4号債	255,000,000	0	0	255,000,000
鳥取県 鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	0	0	30,000,000
鳥取県 鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	0	0	10,000,000
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	0	0	4,000,000
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 鳥取県公募公債平成18年度第1回	760,000	0	760,000	0
基本財産計	630,618,724	302,760,000	302,774,549	630,604,175
特定資産				
山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産	30,000,000	6,302,000	15,000,000	21,302,000
山陰合同銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 6563810	30,000,000	6,302,000	15,000,000	21,302,000
山陰・夢みなど博覧会記念基金債券	600,000,000	0	0	600,000,000
鳥取県 鳥取県平成20年度第5号債	600,000,000	0	0	600,000,000
退職給付積立資産	15,852,100	1,680,684	93,720	17,439,064
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 0000683	15,852,100	1,680,684	93,720	17,439,064
特定資産計	645,852,100	7,982,684	15,093,720	638,741,064

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,852,100	1,680,684	93,720	0	17,439,064